

平成23年3月29日

関東経済産業局管内 平成22年工場立地動向調査結果（速報）

～ 立地件数、立地面積とも3期連続の減少 ～

○平成22年における関東経済産業局管内の工場立地件数は、293件（前年305件）で前年比3.9%減、立地面積は、423ha（前年442ha）で前年比4.3%減となり、件数、面積とも平成20年調査以降3期連続の減少となった。

また、過去の調査との比較では、立地件数が過去3番目に低く、立地面積が過去7番目に低い結果となった。全国に占める当局管内の割合は、立地件数が37.3%、立地面積が39.4%であった。

なお、平成22年下期（7月～12月）の立地件数は、160件（前年同期比1.9%増）と平成18年下期調査以来4期ぶりに増加に転じた。立地面積は、251ha（前年同期比2.0%減）と平成22年下期調査以降3期連続で減少した。

○業種別の立地件数では、首都圏に加え、山梨県、長野県で立地がみられた①食料品（52件、前年比2.0%増）が最も多く、次いで、②金属製品（40件、同66.7%増）、③輸送用機械（34件、同21.4%増）、④化学工業（18件、同14.3%減）、生産用機械（18件、同33.3%減）の順となった。

○都県別の立地件数では、輸送用機械等で立地のあった群馬県（50件、前年比6.4%増）、食料品等で立地のあった長野県（30件、同15.4%増）と栃木県（28件、同7.7%増）、金属製品等で立地のあった千葉県（21件、同40.0%増）がいずれも増加に転じた。

全国順位では、群馬県（50件）が第1位となったほか、静岡県（41件）が第4位、茨城県（39件）が第5位となった。

また、立地面積では、50ha以上の大規模立地のあった茨城県（190ha、前年比167.2%増）が管内、全国とも第1位となった。

（本発表資料のお問い合わせ先）

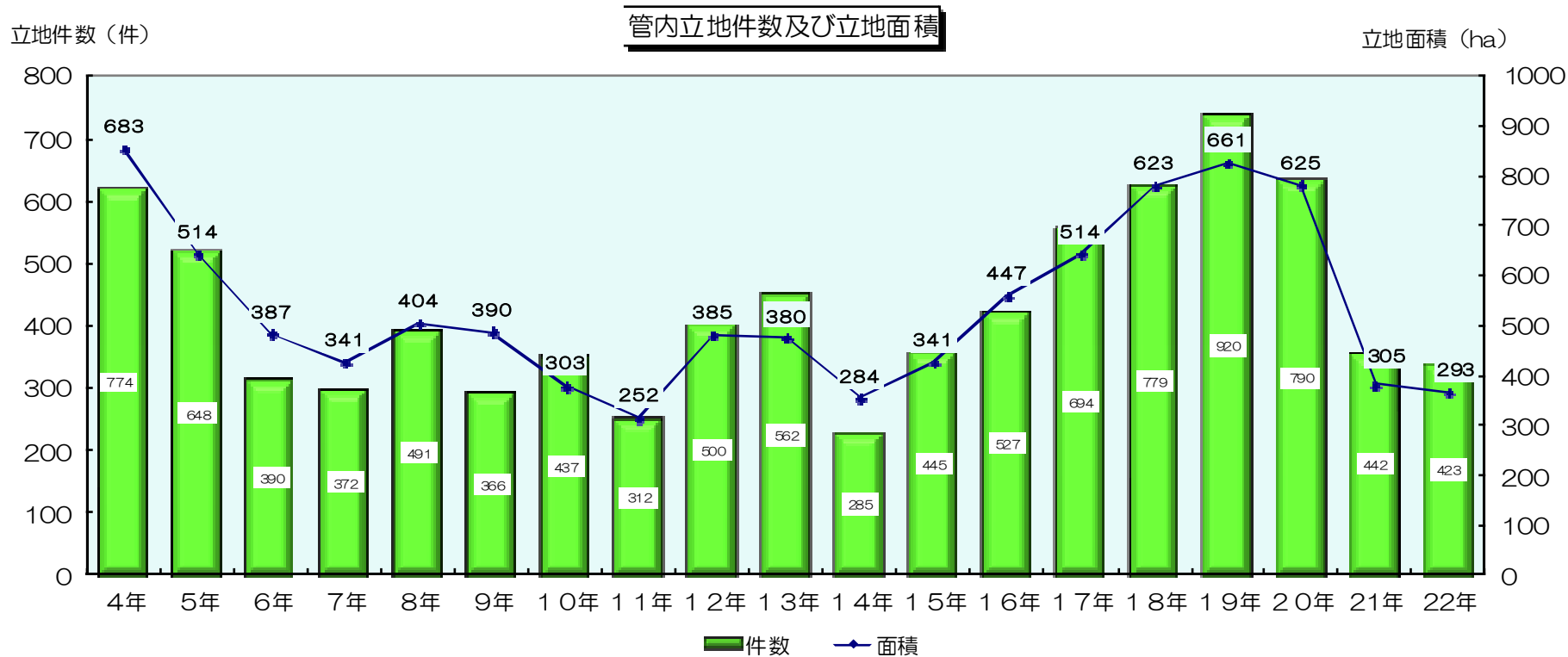
関東経済産業局 地域経済部 産業立地室

担当者：近藤、矢部

電話：048-600-0272（直通）

1. 工場立地の概況（立地件数・立地面積）

平成22年における当局管内の立地件数は293件（前年305件）で、前年比3.9%減。また、立地面積は423ha（前年442ha）で、前年比4.3%減。



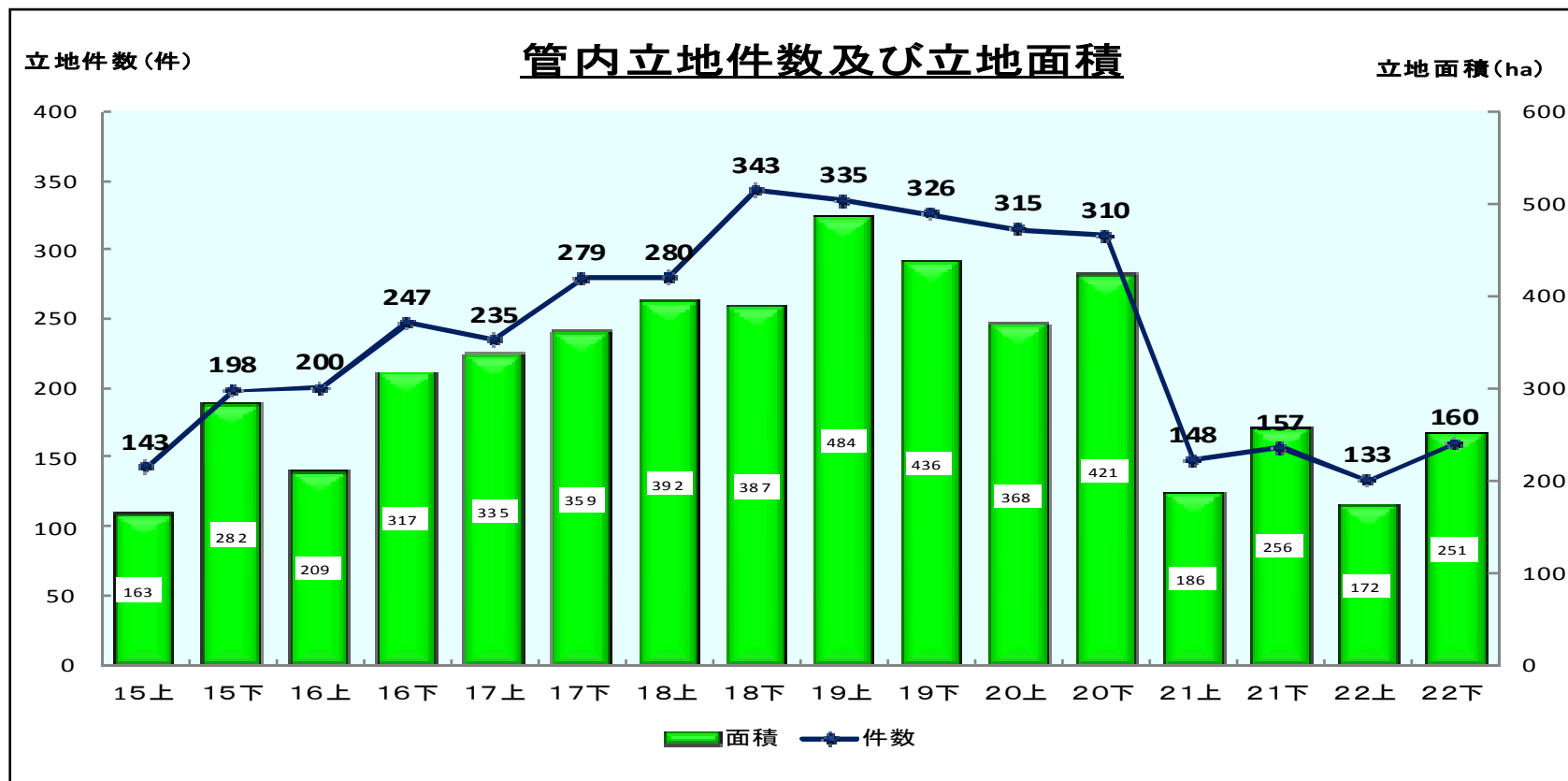
（参考）全国の状況

	21年	22年	(前年比)
立地件数	867件	786件	(9.3%減)
立地面積	1,343ha	1,074ha	(20.0%減)

1. 工場立地の概況（立地件数・立地面積）

（参考）

22年下期（7月～12月）の立地件数は160件（前年同期比1.9%増）、立地面積は251ha（前年同期比2.0%減）となった。



（参考）全国の状況

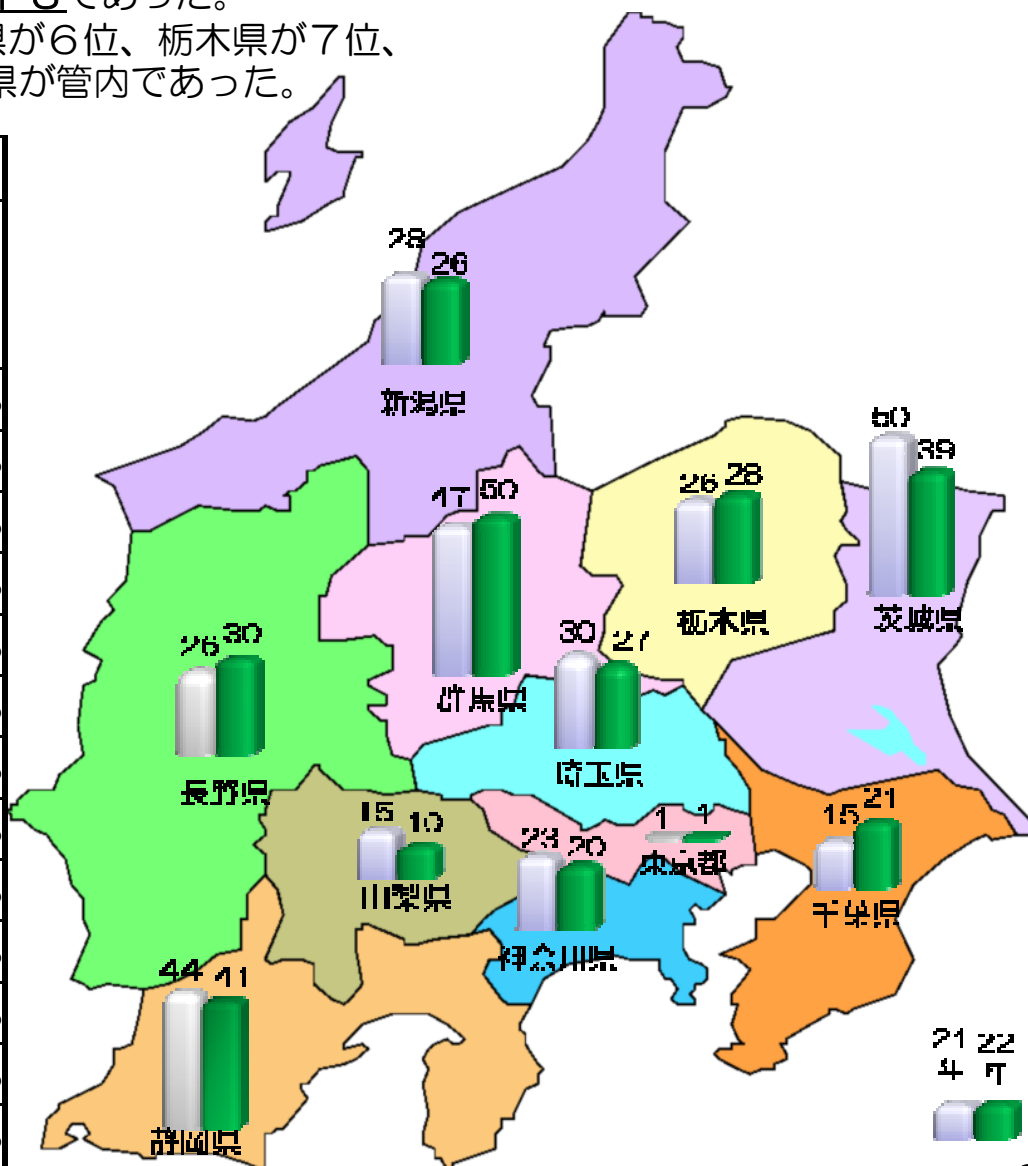
	21年	22年	（前年比）
立地件数	439件	434件	（1.1%減）
立地面積	720ha	573ha	（20.5%減）

2-1. 都県別立地状況（立地件数）

管内都県のうち、群馬県（50件・全国1位）、静岡県（41件・全国4位）、茨城県（39件・全国5位）の3県が管内ベスト3であった。

また、全国順位では、前述の3県に加え、長野県が6位、栃木県が7位、埼玉県が8位となり、全国トップ10のうち6県が管内であった。

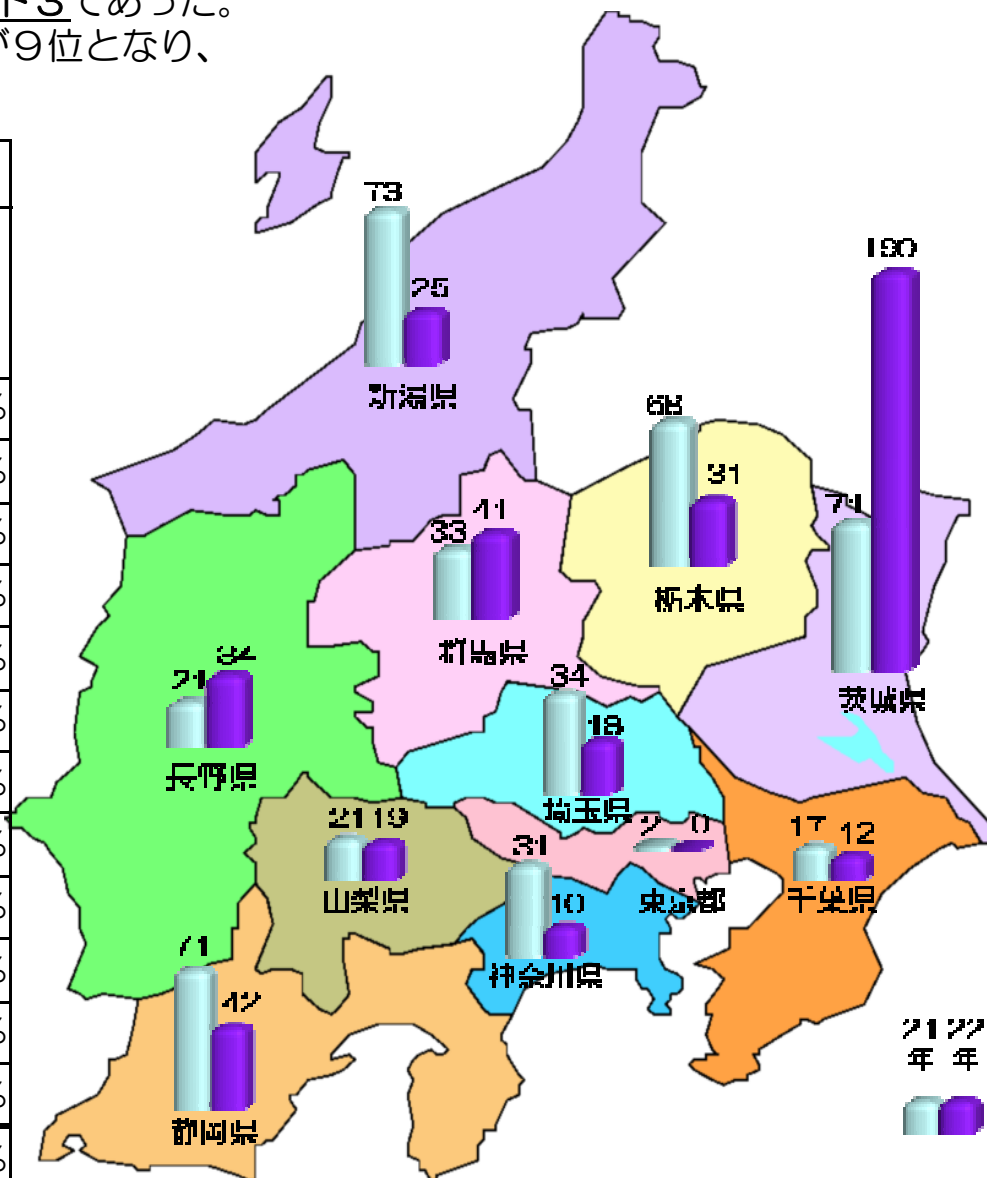
都県名	件数（件）				前年比（%）
	21年		22年		
	件数	全国順位	件数	全国順位	
茨城県	50	3	39	5	△22.0%
栃木県	26	13	28	7	+7.7%
群馬県	47	4	50	1	+6.4%
埼玉県	30	9	27	8	△10.0%
千葉県	15	22	21	14	+40.0%
東京都	1	45	1	46	-%
神奈川県	23	15	20	15	△13.0%
新潟県	28	11	26	11	△7.1%
山梨県	15	22	10	30	△33.3%
長野県	26	13	30	6	+15.4%
静岡県	44	5	41	4	△6.8%
合計	305		293		△3.9%
全国	867		786		△9.3%



2-2. 都県別立地状況（立地面積）

面積では、茨城県（190ha・全国1位）、静岡県（42ha・全国4位）、群馬県（41ha・全国5位）の3県が管内ベスト3であった。
 また全国順位では、前述の3県に加え、長野県が9位となり、全国トップ10のうち4県が管内であった。

都県名	面積（ha）				前年比（%）
	21年		22年		
	面積	全国順位	面積	全国順位	
茨城県	71	4	190	1	+167.2%
栃木県	68	7	31	11	△54.0%
群馬県	33	17	41	5	+22.6%
埼玉県	34	16	18	19	△46.2%
千葉県	17	29	12	28	△29.5%
東京都	2	45	0	46	△79.8%
神奈川県	31	18	10	31	△66.9%
新潟県	73	3	25	14	△65.6%
山梨県	21	23	19	18	△10.5%
長野県	21	25	34	9	+65.1%
静岡県	71	5	42	4	△40.3%
合計	442		423		△4.3%
全国	1,343		1,074		△20.0%



3. 都県別工業団地内立地件数

管内の工業団地内への立地件数は123件（前年115件）と前年同期と比べ8件の増加となった。また、立地件数全体に占める割合は42.0%となり、前年同期から4.3ポイント増加した。これを都県別にみると、東京都（100%）、新潟県（76.9%）、千葉県（66.7%）、長野県（50.0%）の順で高い結果となった。

	工業団地内立地件数（件）及び立地件数における割合（%）								
	20年立地件数			21年立地件数			22年立地件数		
	全体	団地内	割合	全体	団地内	割合	全体	団地内	割合
茨城県	79	45	57.0	50	25	50.0	39	18	46.2
栃木県	43	24	55.8	26	15	57.7	28	12	42.9
群馬県	83	29	34.9	47	12	25.5	50	13	26.0
埼玉県	63	23	36.5	30	8	26.7	27	10	37.0
千葉県	48	39	81.3	15	7	46.7	21	14	66.7
東京都	2	0	0.0	1	0	0.0	1	1	100.0
神奈川県	45	27	60.0	23	9	39.1	20	9	45.0
新潟県	50	30	60.0	28	10	35.7	26	20	76.9
山梨県	21	12	57.1	15	4	26.7	10	4	40.0
長野県	47	19	40.4	26	13	50.0	30	15	50.0
静岡県	144	41	28.5	44	12	27.3	41	7	17.1
関東局管内	625	289	46.2	305	115	37.7	293	123	42.0
全国	1,630	761	46.7	867	331	38.2	786	308	39.2

4. 都県別県外企業立地件数

管内の県外企業の立地件数は94件（前年129件）と27.1%の減少。
 都県別にみると、千葉県、山梨県においては県外企業の立地が全体の6割を占めており、また、茨城県においても県外企業の立地が5割を超えている。

	県外企業立地件数（件）及び立地件数における割合（%）								
	20年立地件数		割合	21年立地件数		割合	22年立地件数		割合
	全体	県外立地		全体	県外立地		全体	県外立地	
茨城県	79	43	54.4	50	32	64.0	39	21	53.8
栃木県	43	20	46.5	26	11	42.3	28	8	28.6
群馬県	83	22	26.5	47	12	25.5	50	12	24.0
埼玉県	63	32	50.8	30	16	53.3	27	12	44.4
千葉県	48	30	62.5	15	13	86.7	21	13	61.9
東京都	2	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
神奈川県	45	22	48.9	23	10	43.5	20	5	25.0
新潟県	50	7	14.0	28	7	25.0	26	6	23.1
山梨県	21	7	33.3	15	8	53.3	10	6	60.0
長野県	47	16	34.0	26	8	30.8	30	7	23.3
静岡県	144	29	20.1	44	12	27.3	41	4	9.8
関東局管内	625	228	36.4	305	129	42.3	293	94	32.1
全国	1,630	535	32.8	867	306	35.3	786	230	29.3

注）「県外立地件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数

5-1. 業種別工場立地状況

業種別の立地件数については、食料品、金属製品、輸送用機械の3業種が上位を占める。

順位	平成21年	平成22年	全国
1	食料品（51件）	食料品（52件）	食料品（171件）
2	輸送用機械（28件）	金属製品（40件）	金属製品（72件）
3	生産用機械（27件）	輸送用機械（34件）	輸送用機械（65件）
4	金属製品（24件）	化学工業（18件）	プラスチック製品（53件）
5	化学工業（21件）	生産用機械（18件）	化学工業（49件）

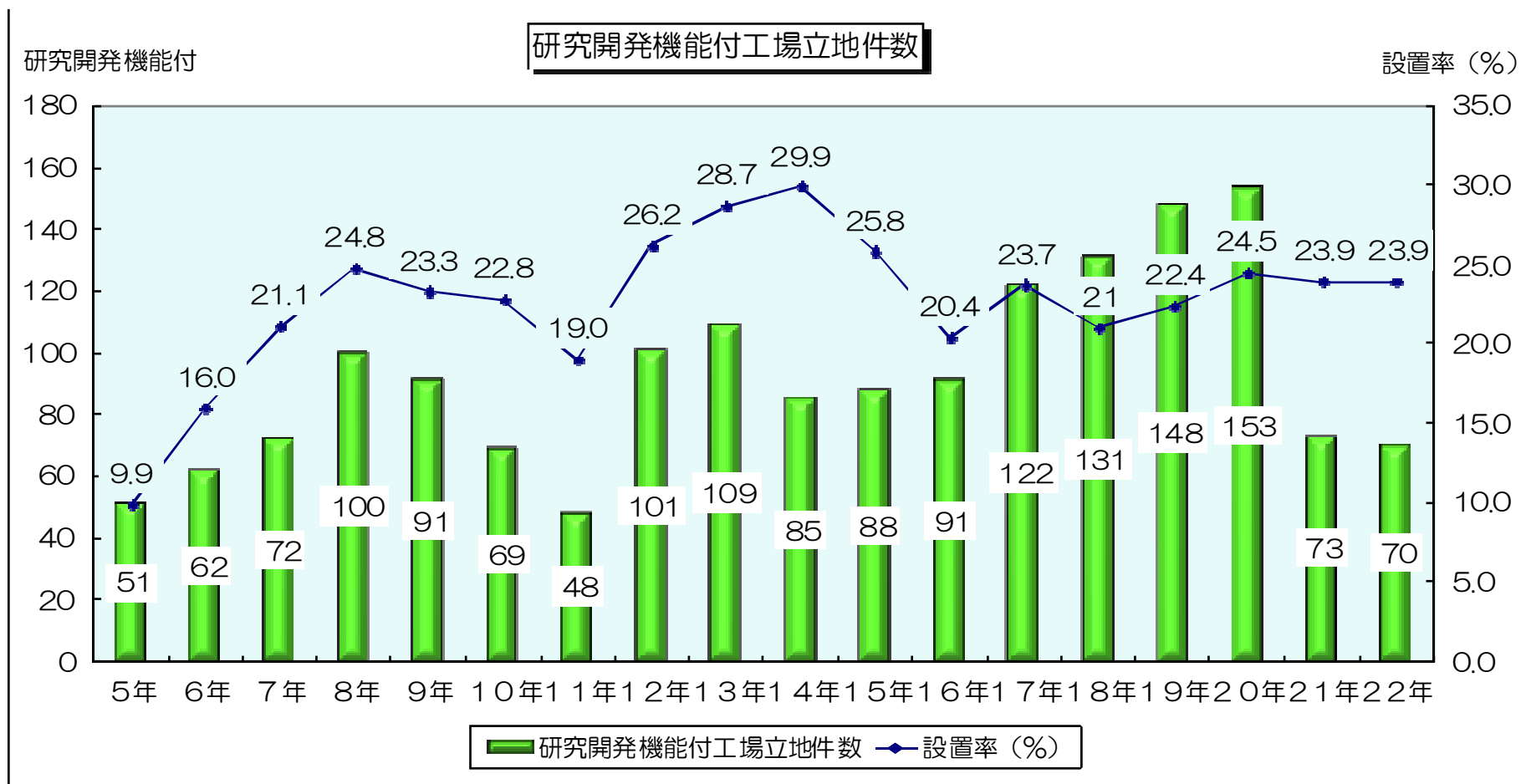
5-2. 各都県別主な立地業種

茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
(1)食料品（10件）	(1)食料品（8件）	(1)輸送用機械（8件）	(1)食料品（8件）	(1)金属製品（6件）
(2)輸送用機械（6件）	(2)窯業・土石製品、輸送用機械（4件）	(2)プラスチック製品、金属製品、業務用機械（5件）	(2)化学工業、金属製品（4件）	(2)食料品（3件）
(3)金属製品（5件）	(3)木材・木製品（3件）	(3)食料品、化学工業（4件）	(3)生産用機械、電子・デバイス（2件）	(3)化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業（2件）
神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	静岡県
(1)電気機械（5件）	(1)金属製品（5件）	(1)食料品、電子・デバイス（2件）	(1)食料品（9件）	(1)輸送用機械、生産用機械（8件）
(2)金属製品（4件）	(2)飲料・たばこ・飼料（3件）	(2)飲料・たばこ・飼料、金属製品、業務用機械、輸送用機械外（1件）	(2)金属製品（8件）	(2)プラスチック製品（6件）
(3)食料品（2件）	(3)窯業・土石製品、非鉄金属、電気機械（2件）	(3)－	(3)輸送用機械（4件）	(3)食料品（5件）

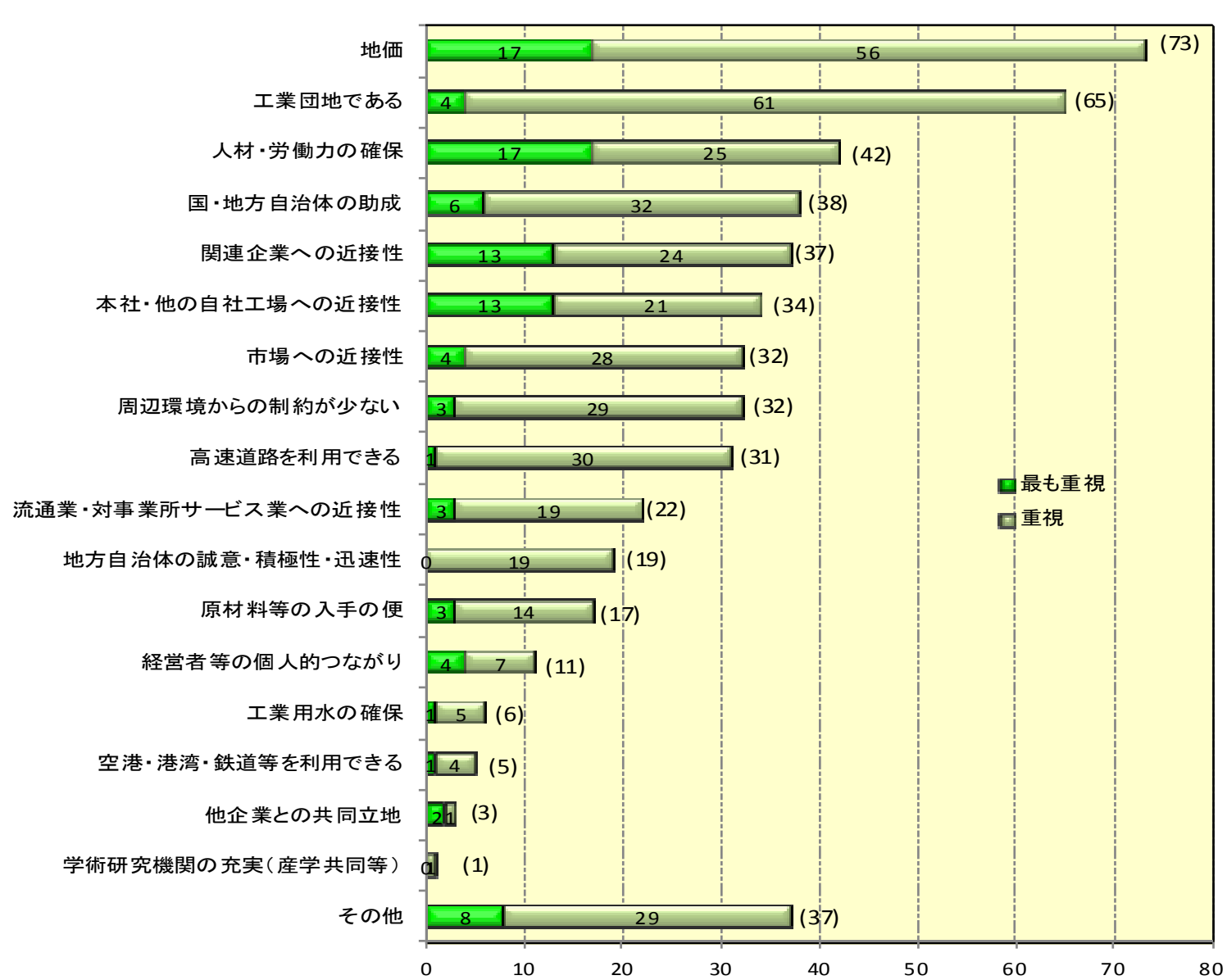
※集計数の少ない東京都を除く10県において、立地件数に占める上位の業種を抜粋（表内数字が順位：同率順位含む）

6. 外資系企業及び研究開発機能付工場立地件数等

外資系企業（外資比率50%以上）の立地は3件（前年4件）。
 将来研究開発機能を付設する予定のある工場は70件で、前年（73件）と比べ4.1%減となった。
 また、独立した研究所の立地は7件（前年12件）で、都県別では、神奈川県が3件（全国1位）と最も多かった。



7. 立地地点の選定理由（関東局管内）



(工場立地動向調査の対象等について)

- ・工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されています。
- ・調査対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場、事業所を建設する目的を持って取得（借地を含む）された1000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）です。
- ・昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地についても併せて調査しています。